



## 2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東  
コード番号 9553 URL <http://www.microad.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡辺 健太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第3四半期の連結業績 (2023年10月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	10,324	2.5	353	△56.6	302	△59.5	286	△48.3
2023年9月期第3四半期	10,071	10.7	815	45.4	746	52.9	554	166.4

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 292百万円 (△57.5%) 2023年9月期第3四半期 688百万円 (188.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	10.42	10.14
2023年9月期第3四半期	20.57	19.55

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	8,505	4,069	40.2
2023年9月期	6,844	3,729	45.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 3,419百万円 2023年9月期 3,108百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	5.7	280	△66.4	220	△70.2	190	△66.4	6.90
	~14,000	~8.8	~460	~△44.8	~400	~△45.8	~370	~△34.5	~13.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (株式会社UNCOVER TRUTH)、除外 1社 (社名)

連結範囲の重要な変更には該当しませんが、連結子会社New BIについて2024年2月14日に設立し、当第2四半期連結会計期間より新たに連結対象となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	27,540,000株	2023年9月期	27,471,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	264株	2023年9月期	264株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	27,516,401株	2023年9月期3Q	26,959,359株

(注) 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(財務報告の枠組みに関する注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(重要な後発事象) .....	10
 [期中レビュー報告書]	 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業はデータプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データプロダクトサービス、②コンサルティングサービスの2つのサービスによって事業展開しております。当第3四半期連結累計期間における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

#### ①データプロダクトサービス

データプロダクトサービスは「UNIVERSE」と、株式会社MADSが提供する「デジタルサイネージサービス」の2つのサービスが属しております。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の拡大にあたっては、顧客の属性毎に最適化した営業体制によって、顧客ニーズを的確にとらえた製品開発や製品提供体制を整えております。また、リモートワーク中心に変化している顧客企業に対しては、オンラインセミナーの開催やオンラインでのリード獲得を目的としたマーケティング活動及び、インサイドセールスに特化する専任部門によって、効率的な営業活動を行っております。これらの施策に加え、新たなデータパートナーとの提携による業種別プロダクトの性能強化によって、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を行い、主要なKPIである稼働アカウント数は順調な拡大を実現しており、前年同四半期比で売上は拡大しておりますが相対的に粗利率の低い商品の売上シェアが拡大したこととで売上総利益は減少しております。

デジタルサイネージサービスは、小売店舗や美容サロンなどに設置されたサイネージをネットワーク化し、一元的な広告配信を行うサービスとして「MONOLITHS」を提供しております。2024年9月期より新たに美容サロン向けに新たなデジタルサイネージサービスとして「OCTAVE」の提供を開始し、2024年度下半期に向けて売上拡大を狙っておりましたが、美容サロンへの専用タブレットの設置作業が計画より難航しており、収益化に遅れが生じております。これらの結果、データプロダクトサービスの売上高は4,994百万円となりました。

#### ②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、「メディア向けコンサルティングサービス」と、「海外コンサルティングサービス」の2つのサービスが属しております。メディア向けコンサルティングサービスは、日本国内においてインターネットメディアの広告枠を預かり、様々な広告サービスを組み合わせることでメディア企業の広告収益を最大化するサービスを提供しております。特に当社が提供する「MicroAd COMPASS」においてはメディア企業に対する広告枠の企画提案や、提供する広告サービスの改善などによって事業を拡大、前年同四半期比では売上高は拡大しましたが、提供する広告サービスの変化によって売上総利益は減少しております。

海外コンサルティングサービスは、台湾を中心としたデジタルマーケティングのコンサルティングサービスを提供しております。前年同四半期比では、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小することで訪日観光客が増加しており、日系企業のインバウンド需要が増加しております。そのような需要の拡大に向け様々なサービスの提供を新たに開始し、売上、売上総利益ともに拡大しております。

これらの結果、コンサルティングサービスの売上高は5,329百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,324百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は353百万円（前年同期比56.6%減）、経常利益は302百万円（前年同期比59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ90百万円増加いたしました。これは主に有価証券が20百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加いたしました。これは主に株式会社UNCOVER TRUTH社を連結子会社化したことによるのれんが1,084百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は8,505百万円となり前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は341百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債合計は4,435百万円となり前連結会計年度末に比べ1,321百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は40.2%（前連結会計年度末は45.4%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年8月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984,253	2,765,946
受取手形及び売掛金	1,521,288	1,697,308
有価証券	—	20,571
その他	541,827	655,259
貸倒引当金	△27,682	△28,426
流動資産合計	5,019,686	5,110,660
固定資産		
有形固定資産	368,550	461,557
無形固定資産		
のれん	73,833	1,158,188
その他	572,467	691,891
無形固定資産合計	646,300	1,850,079
投資その他の資産	810,098	1,083,382
固定資産合計	1,824,950	3,395,019
資産合計	6,844,636	8,505,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,151,010	1,243,300
短期借入金	1,180,000	2,180,000
1年内返済予定の長期借入金	—	21,450
未払法人税等	101,743	56,133
その他	600,789	593,777
流動負債合計	3,033,543	4,094,661
固定負債		
長期借入金	—	209,970
資産除去債務	80,909	84,889
その他	254	46,433
固定負債合計	81,163	341,292
負債合計	3,114,707	4,435,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,830	1,006,760
資本剰余金	1,540,860	1,556,790
利益剰余金	332,380	619,097
自己株式	△240	△240
株主資本合計	2,863,830	3,182,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	547	△80,119
為替換算調整勘定	244,026	317,205
その他の包括利益累計額合計	244,573	237,085
新株予約権	—	5,442
非支配株主持分	621,525	644,788
純資産合計	3,729,929	4,069,725
負債純資産合計	6,844,636	8,505,679

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
売上高	10,071,813	10,324,066
売上原価	6,825,472	7,250,888
売上総利益	3,246,341	3,073,177
販売費及び一般管理費	2,430,391	2,719,404
営業利益	815,949	353,772
営業外収益		
受取利息	2,118	4,732
受取配当金	—	2,271
売買目的有価証券運用益	501	17,613
受取和解金	6,500	—
助成金収入	3,789	—
その他	5,864	5,859
営業外収益合計	18,773	30,477
営業外費用		
支払利息	3,510	6,391
持分法による投資損失	—	10,823
投資有価証券評価損	3,995	2,709
為替差損	78,516	53,998
その他	2,493	8,325
営業外費用合計	88,516	82,249
経常利益	746,206	302,000
特別利益		
投資有価証券売却益	46,138	2,640
段階取得に係る差益	—	66,192
特別利益合計	46,138	68,832
特別損失		
投資有価証券評価損	3,591	5,144
その他	110	—
特別損失合計	3,701	5,144
税金等調整前四半期純利益	788,642	365,689
法人税、住民税及び事業税	130,611	62,706
法人税等調整額	48,411	21,902
法人税等合計	179,023	84,609
四半期純利益	609,619	281,079
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	55,007	△5,637
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,612	286,717

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	609,619	281,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,034	△80,667
為替換算調整勘定	75,971	92,280
その他の包括利益合計	79,006	11,612
四半期包括利益	688,625	292,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,037	279,229
非支配株主に係る四半期包括利益	61,588	13,463

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(財務報告の枠組みに関する注記)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(保証債務)

下記の債務保証を行っております（金融機関からの借入金に対する保証債務であります）。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
PT MicroAd Indonesia	48,000千円	PT Mahakarya Adi Indonesia	49,500千円

(注) PT MicroAd Indonesiaは2023年11月1日付でPT Mahakarya Adi Indonesiaに社名変更しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	116,260千円	159,647千円
のれんの償却額	4,101千円	12,305千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (株式の追加取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の当社取締役会に基づき、当社の持分法適用関連会社である株式会社UNCOVER TRUTH（以下、UT社）の株式を追加取得し、UT社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社UNCOVER TRUTH

事業の内容 各種マーケティング、CDPを活用したデータ統合・分析・改善コンサルティングサービスの提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社はデータプラットフォーム事業において、様々な業界・業種に特化した多様なデータを分析・活用することで、企業のマーケティング活動を支援するデータプロダクトサービスと、媒体社の収益の最大化や、企業の広告運用を支援するコンサルティングサービスを提供しております。一方、UT社は、「ユーザー行動データとコンテンツデータを活用してユーザー主導の世の中へ」というビジョンのもと、CDP（※1）と呼ばれるデータ活用基盤構築・支援サービス「Eark」の提供や、それらCDPを軸としたコンサルティングサービスの提供と、コンテンツデータによるユーザー体験分析ツールの「Content Analytics」を提供しております。UT社はこれらの各ソリューションを通じて、企業が保有する1st Party Data（※2）の分析や活用を促進することを事業の強みとしております。

昨今、インターネットユーザーのプライバシー保護強化の観点から、各種主要ブラウザにてユーザー行動をトラッキングするための3rd Party Cookieという技術の規制強化が進んでおります。現在のインターネットにおけるマーケティング施策では、この3rd Party Cookieを活用し、企業の商品の購買直前のユーザーを捉えてターゲティングを行うことで、高い広告効果を発揮するサービスが多く存在します。今後、規制が進んでいく事で、そのようなターゲティング施策の費用対効果の悪化が想定されており、相対的に企業自身が保有する1st Party Dataを活用したマーケティング施策の重要度が高まっていくと想定しております。

当社はUT社のプロダクトを通じて、1st Party Dataへのアクセスが初めて可能になることで、3rd Party Cookieの規制が進む中でも、市場における強い競争力を獲得できると考えており、この度の株式取得により子会社化いたしました。

## ※1 CDP

Customer Data Platformの略。複数のデータソースから顧客データを収集・統合管理し、それらのデータ分析によって個々の顧客に適したマーケティングやカスタマーエクスペリエンスを提供するプラットフォーム

## ※2 1st Party Data

顧客の購買履歴や登録情報、サイト内行動履歴など、企業自身のウェブサイトやアプリケーション等から集約したデータ群の総称

## (3) 企業結合日

2024年6月30日（みなし取得日）

2024年4月5日（株式取得日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません

## (6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	35.54%
企業結合日に追加取得した議決権比率	35.91%
<u>企業結合日以降に追加取得した議決権比率</u>	<u>19.87%</u>
追加取得後の議決権比率	91.32%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得直前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価	272百万円
企業結合日に追加取得した被取得企業の株式対価 現金	525百万円
取得原価	798百万円

## 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 66百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,096百万円

なお、のれんは当第3四半期連結会計期間末において取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生要因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月9日

株式会社マイクロアド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社マイクロアドの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。